



在アゼルバイジャン日本国大使館 天田隼一

日本とアゼルバイジャン 経済関係の更なる発展 に向けて

～外交関係樹立から30年、そして新たなステージへ～



2022年9月7日、バクーの国際ムゲームセンターにおいて「日本・アゼルバイジャン外交関係樹立30周年記念式典」が盛大に開催されました。同式典にはアゼルバイジャン政府関係者や企業代表者に加え、両国関係に多大な貢献をされた数多くの方々にご参加頂きました。改めてご出席頂いた方々におかれましては御礼申し上げます。

1992年以降、両国は30年間にわたり、様々な分野において交流を深め、関係を発展させてきました。特に、経済に関しては、日本企業によるカスピ海沖のアゼリ・チラグ・グナシリ(ACG)油田及びバクー・トビリシ・ジェイハン(BTC)石油パイプラインの権益取得、日本の円借款によるシマル・ガス火力複合発電所建設等、主にアゼルバイジャンのエネルギー分野において協力関係を深めてきました。

在アゼルバイジャン日本国大使館は、この記念すべき2022年に両国経済関係を新た

なステージへと進化させるため様々な取組を行いました。

2022年9月5日、バクーにおいて「第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議」を開催しました。同会議は1998年2月のヘイダル・アリエフ大統領(当時)の訪日時における提案を契機として、両国間の経済関係を更に発展させるため、具体的な意見交換を行う場として設置され、1999年10月に東京で第1回会議を開催しました。第11回会議では、日本からは鈴木善久・日本アゼルバイジャン経済委員会会長(当時)を筆頭に日本企業及び政府関係者が約50名、アゼルバイジャンからはムフタル・ババエフ・アゼルバイジャン日本経済協力国家委員会議長(環境天然資源大臣)を筆頭に約60名がそれぞれ参加しました。同会議では日本とアゼルバイジャンの双方から、これまでの取組や今後の展望についての報告がなされ、会議の最後には鈴木会

第11回経済合同会議



長とババエフ議長の間で両国の経済活動の活性化に向けた協力を謳った「第11回日本アゼルバイジャン経済合同会議議定書」への署名が行われました。コロナ禍により、2020

年以降、国際的な人の往来に加え経済活動も制限される中、ようやく日本企業等がアゼルバイジャンを訪問し、同会議が開催されたことは、厳しい状況にあっても両国経済関係





を絶やさず、更に発展させていく、という両国経済関係者の強い意志を感じました。

また、日本政府はアゼルバイジャン政府が推し進める再生可能エネルギーの導入等の地球温暖化対策を支援し、日本企業によるグリーン分野におけるプロジェクトの実施や投資等に繋げるため、第11回経済合同会議と同日の9月5日、両国は二国間クレジット制度(JCM:Joint Crediting Mechanism)の構築に合意し、和田大使とババエフ環境天然資源大臣が協力覚書(MoC)に署名しました。この締結によりアゼルバイジャンは日本にとって記念すべき20カ国目のJCMのパートナー国となりました。こ

のJCM署名を契機として、現在では様々な日本企業が当地におけるグリーン分野におけるプロジェクトの案件形成を探っています。今後、具体的なプロジェクト実施が期待されることです。



シマル・ガス火力複合発電所2号機



アゼルバイジャン政府が力を入れる観光分野においても両国は協力を進めました。2022年12月13日、アゼルバイジャンのナギエフ国家観光庁長官が奈良市で開催されたガストロノミーツーリズム世界フォーラムに出席した機会を捉え、両国間の観光交流の促進を目的とする、両国間の観光に関する協力覚書(MoC)に署名しました。アゼルバイジャンはコーカサス山脈やカスピ海の自然、独自の歴史や文化に恵まれるだけでなく、バクーやシェキの世界遺産等の魅力的な観光資源、またフォーミュラ1のアゼルバイジャングランプリ等の国際イベントも数多く開催されています。現在、このアゼルバイジャンの魅力に惹かれ、周辺国からは数多くの観光客が押し寄せています。今後、日本からもアゼルバイジャンを訪問する観光客の増加が期待されるそうです。

2022年も押し迫った12月27日には、バク

ーにおいて、和田大使とジャバロフ経済大臣との間で、日・アゼルバイジャン租税条約(正式名称:所得に対する租税に関する二重課税の除去並びに脱税及び租税回避の防止のための日本国とアゼルバイジャン共和国との間の条約)の署名が行われました。これにより両国における課税範囲の明確化や国際的な二重課税の除去等が図られ、安心して国際取引や経済活動を行うことが可能となりました。

このように2022年という記念すべき年に、両国は様々な分野において協力関係を広げることができました。引き続き、日本政府としては更なる関係強化のため様々な取組を進めます。また、これらの両国間の協力関係を礎として、政府関係機関や民間企業の間でも交流が進み、近い将来、両国の経済関係が一段、二段上の新たなステージに進化することを期待しています。✿